



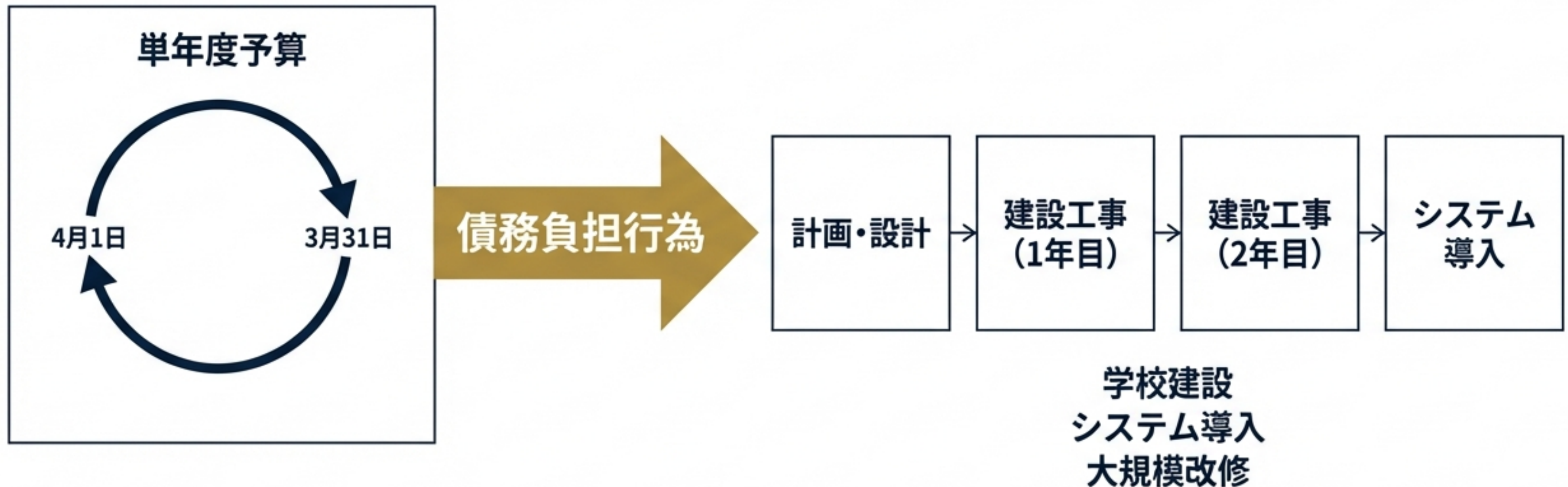
債務負担行為： ツールから、 未来を創る戦略へ

財政課職員のための実践マニュアル

なぜ、単年度予算の原則を超える必要があるのか

地方自治体の財政運営は「会計年度独立の原則」が基本。

しかし、未来への投資には複数年度にわたる計画的な事業執行が不可欠。



未来への約束を可能にする財政ツール：債務負担行為

債務負担行為とは、複数年度にわたる支出を約束する契約等を締結するため、議会の議決を経てあらかじめ設定する「権限」。

目的



計画的・安定的な事業執行



事業の効率化・品質向上・コスト縮減



中長期的視点に立った戦略的な
財政運営への転換

歴史的意義

昭和38年の地方自治法改正により、予算の一部として**議会の統制下**に置かれ、**民主的財政運営の根幹**をなす制度となった。

適正な執行を支える法的根拠



根幹法令 (Core Law)

地方自治法
第214条

概要: 歳出予算等の範囲外で債務を負担するは、予算で「債務負担行為」として定める必要がある。

実務上の意義: 全ての債務負担行為の根拠。議会説明の核心となる。

予算上の位置づけ (Budgetary Position)

地方自治法
第215条

概要: 予算の一部として、歳入歳出予算と一体で議会に提出する。

財政規律 (Fiscal Discipline)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

概要: 債務負担行為に基づく支出予定額は「将来負担比率」の算定対象となる。

関連制度 (Related System)

地方自治法
第234条の3

概要: 長期継続契約。リース等、条例で定める特定の契約は債務負担行為が不要となる場合がある。

実務で向き合う債務負担行為の3つの類型



Type 1：複数年度にわたる契約 (Most common type)

- **建設工事等**：学校、橋梁の建設、設計・監理委託
- **物品購入・借入**：土地購入、情報システムの長期リース
- **役務提供**：指定管理、包括的民間委託



Type 2：債務保証・損失補償

外郭団体の融資保証など、将来支出義務が生じうる「偶発債務」。

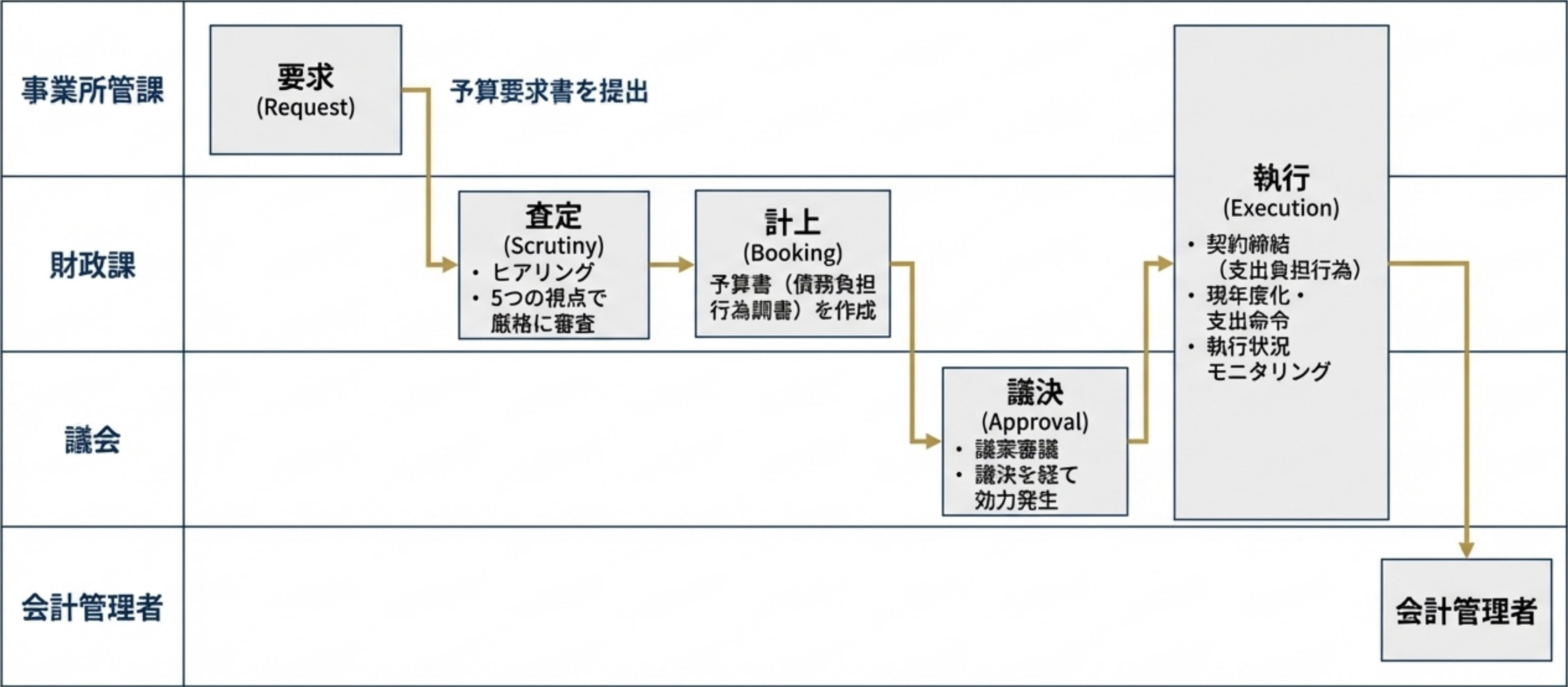


Type 3：ゼロ債務負担行為（ゼロ債）

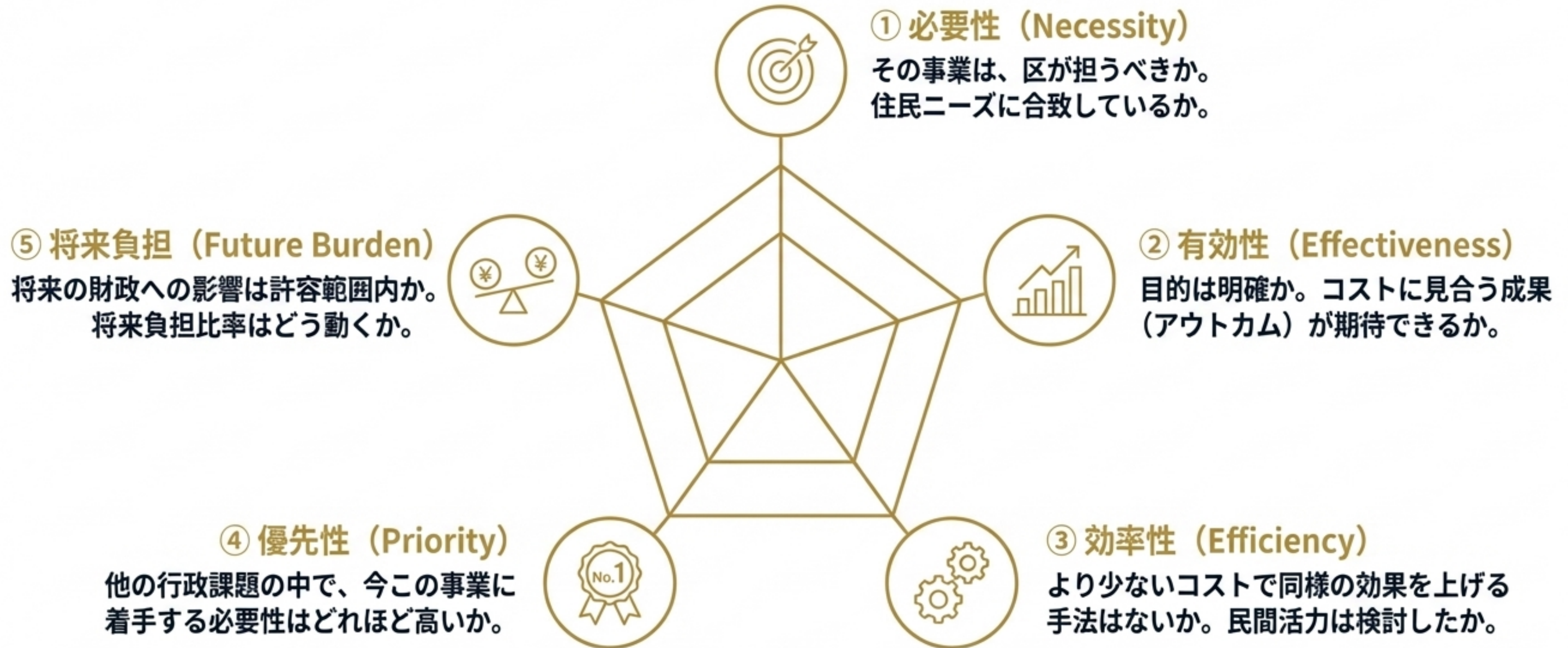
新年度の工事契約を前年度中に締結する先進的手法。初年度支出をゼロとし、新年度開始後すぐに着手可能。

工期確保、入札不調防止、コスト縮減

予算編成から執行まで：債務負担行為の標準業務フロー

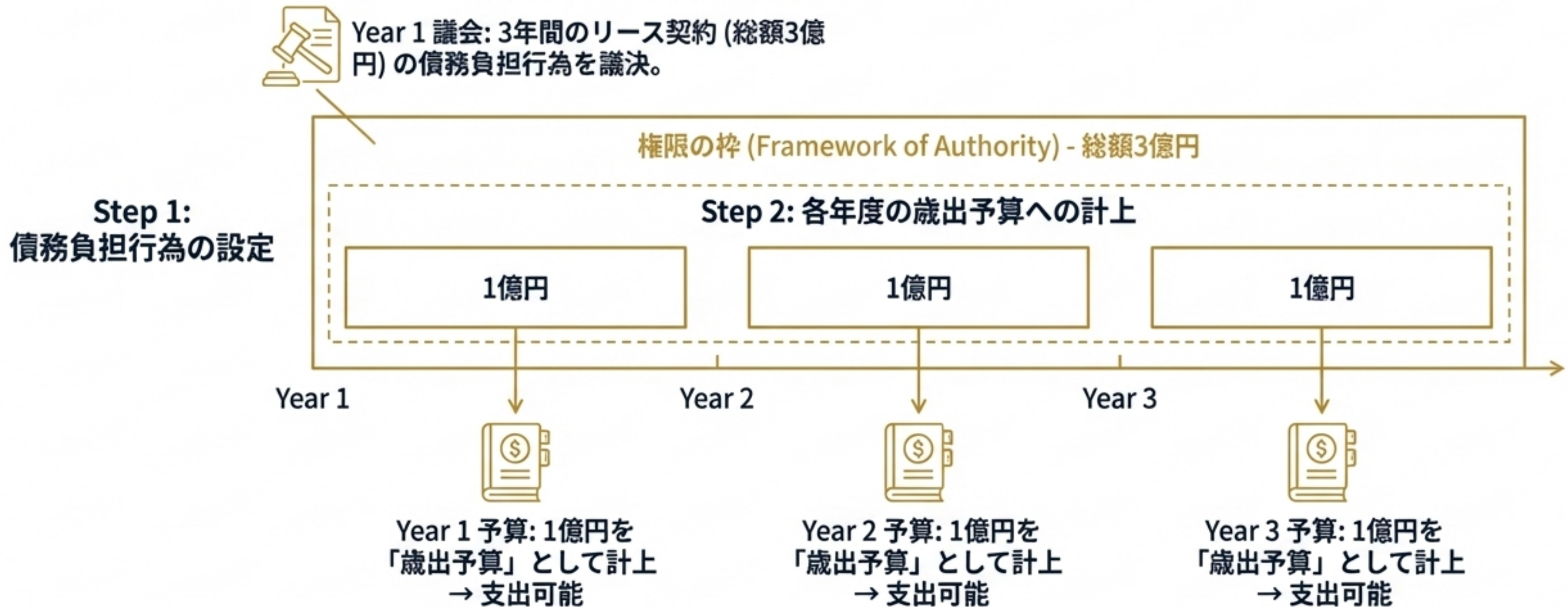


財政課の責務：将来負担を抑制する「5つの査定視点」



最重要コンセプト：「現年度化」の仕組みを理解する

債務負担行為の議決は「債務を負担する権限」であり、「現金を支出する権限」ではない。



Caption: 各年度の支払いは、その都度「歳出予算」として議決を得る必要がある。この手続きが「現年度化」。

戦略的選択：債務負担行為 vs. 継続費

「規律」の継続費、「柔軟性」の債務負担行為

	 債務負担行為 (Debt-Bearing Act)	 継続費 (Continuing Expenditure)
法的根拠	地方自治法 第214条	地方自治法 第212条
議決の対象	権限の期間と限度額	事業全体の総額と各年度の年割額
支出の前提	各年度の現年度化が必要	一度の議決で支出権限が付与（不要）
手続きの柔軟性	高い（財政状況に応じ調整可能）	低い（原則、年割額に拘束）

Key Takeaway: 手続きが簡便という理由で債務負担行為に安易に流れることは、財政規律を緩めるリスクを内包する。事業の性質に応じた主体的な判断が不可欠。

ケーススタディ①：大規模事業を支える戦略的活用

Case 1: 千代田区

「(仮称) 四番町公共施設整備」



Challenge 複数の老朽化施設

Solution 複数施設を複合化し、土地の有効活用と運営効率化を両立。

Strategic Point アセットマネジメントの視点を導入。物価高騰リスクにスライド条項で柔軟に対応。

Case 2: 板橋区

「上板橋第一中学校改築」



Challenge 校舎老朽化と環境目標の両立

Solution ZEB認証を目指す先進的な改築事業。

Strategic Point 「脱炭素社会の実現」という最上位計画と連動。財政手法が区の政策目標達成ツールとして機能。

ケーススタディ②：機動性と革新性を生む多様な活用



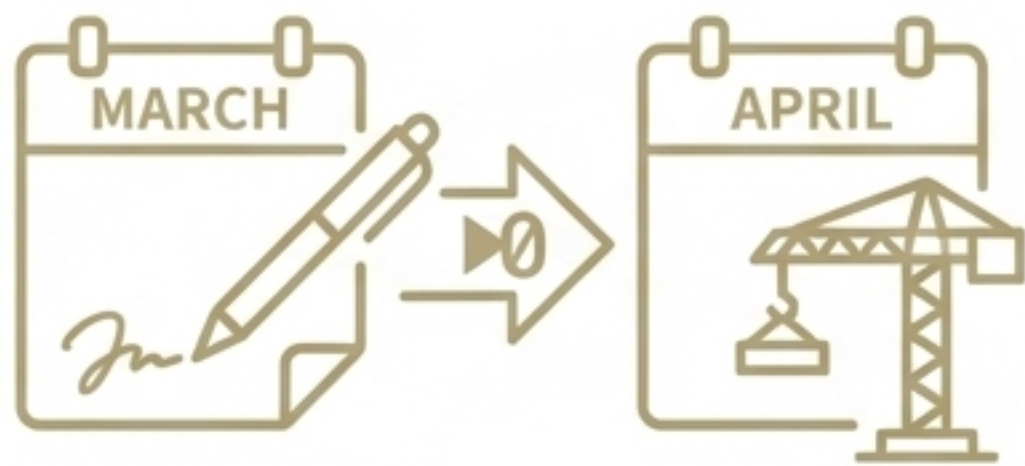
Case 3: 渋谷区「ハチペイ」ポイント還元

- **Application**

4億円超の債務負担行為を設定し、キャッシュレス決済キャンペーンの原資を確保。

- **Insight**

イベント的な経費にも活用可能であり、地域経済活性化という政策目的に機動的に対応。



Case 4: 港区など「ゼロ債務負担行為」の活用

- **Application**

公共工事の入札不調対策として、発注時期の平準化に活用。

- **Insight**

財政運営の工夫が、地域の建設業界の健全な経営にも貢献。

未来への責任：将来負担比率とアセットマネジメント

債務負担行為は未来への投資であると同時に、将来世代への負担の先送りにもなり得る。



Key Metric: 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標。

算定式:
分子に「債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額」が含まれる。

Strategic Imperative: 個別の事業査定において、常にこのマクロ指標への影響を意識する必要がある。千代田区の方針：「将来世代に負担を先送りしない財政運営」

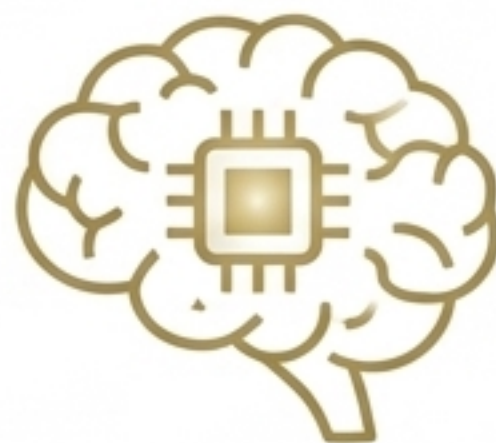
専門性の深化：DXと生成AIが拓く新たなフロンティア

業務効率化



- 財務会計システム: 執行状況をリアルタイムで把握し、管理を高度化。
- RPA: データ入力・集計などの定型業務を自動化。

生成AIの活用



- 議案・説明資料のドラフト作成: 要点から論理的な文章を生成。
- 契約書案のリスク分析: 不利な条項やリスクを自動抽出。
- 過去の類似案件検索: 組織ナレッジの継承と活用を促進。

未来の戦略的意思決定支援



- AIによる財政負担シミュレーション: 「高インフレ」「人口減少」など複数のシナリオ下で、将来負担比率への影響を動的に分析。EBPMを強力に推進するツールへ。

財政規律を維持する実践的スキル：PDCAサイクルの徹底



未来を創る財政課職員として

債務負担行為は、単年度の制約を超える強力なツールであると同時に、将来を拘束する諸刃の剣。その力を最大限に活かすには、厳格な査定、透明性、そして将来世代への責任感が不可欠。

- ☆ 一つひとつの数字の先に、区民の生活があり、子どもたちの未来がある。
- ⚙️ この制度を深く理解し、適切に運用する専門的な仕事が、未来の特別区の姿を形作っていく。
- 🛡️ 区民から信頼される財政のプロフェッショナルとして、この街の未来を支えていきましょう。